

事業報告書

(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

1 医療法人の概要

- (1) 名称 社会医療法人社団 新都市医療研究会〔関越〕会
- ① ☐ 財団 ☒ 社団 (☒ 出資持分なし ☐ 出資持分あり)
- ② ☒ 社会医療法人 ☐ 特別医療法人 ☐ 特定医療法人
- ☐ 出資額限度法人 ☐ その他
- ③ ☐ 基金制度採用 ☒ 基金制度不採用
- (2) 事務所の所在地 埼玉県鶴ヶ島市脚折145-1
- (3) 設立認可年月日 昭和51年7月1日
- (4) 設立登記年月日 昭和51年7月1日
- (5) 役員

	氏 名	備 考
理事長	安村 寛	
理 事	中川 芳彦	関越病院院長 (血液浄化センター長)
同	田中 政彦	関越病院名誉院長
同	内田 昌嗣	関越病院副院長 (総合内科部長)
同	石井 正明	関越病院副院長 (整形外科部長)
同	平林 慎一	関越病院創傷センター長 (形成外科部長)
同	福神 浩兼	関越病院消化器内科部長
同	中島 俊之	関越クリニック所長
同	宗像 周二	南町クリニック所長
同	村上 徹	関越腎クリニック所長
同	上村 隆志	介護老人保健施設すみよし施設長
同	中 佳一	三思会会長
同	池田 重雄	君津会理事長
同	石井 孝宜	石井公認会計士事務所所長
監 事	遠藤 實	東京大学名誉教授
同	古澤 徹	古澤医院院長
	以下余白	

令和5年7月3日
坂戸保健所収受

非公開 ☐ ☐ ☐ ☐

2 事業の概要

- (1) 本来業務（開設する病院、診療所又は介護老人保健施設（医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の業務）

種 類	施設の名称	開 設 場 所	許可病床数
病 院	医療法人関越病院	埼玉県鶴ヶ島市脚折 145-1	一般病床 229 床
診 療 所	関越クリニック	埼玉県鶴ヶ島市松ヶ丘 2-2-31	
診 療 所	南町クリニック	埼玉県坂戸市南町 13-21	
診 療 所	関越腎クリニック	埼玉県坂戸市末広町 6-9	
介護老人 保健施設	すみよし	埼玉県坂戸市塚越 769	入所定員 100 名

- (2) 附帯業務（医療法人が行う医療法第42条各号に掲げる業務）

種類又は事業名	実 施 場 所	備 考
関越訪問看護ステーション たんぽぽ	埼玉県坂戸市南町 13-21 南町クリニック 2 階	
居宅介護支援事業所たんぽぽ	埼玉県鶴ヶ島市脚折 145-1 関越病院南館 1 階	
ケアステーションたんぽぽ	埼玉県坂戸市末広町 6 - 9 2 階	訪問介護事業所
メディカルハウスかんえつ	埼玉県坂戸市末広町 6-9 関越腎クリニック 2, 3 階	サービス付き高齢者向 け住宅
メルヘン保育園	埼玉県鶴ヶ島市脚折 136-1	
鶴ヶ島市地域包括支援センター かんえつ	埼玉県鶴ヶ島市脚折 145-1	

- (3) 収益業務（社会医療法人又は特別医療法人が行うことができる業務）

種 類	実 施 場 所	備 考
該当なし		

(4) 当該会計年度内に社員総会で議決又は同意した事項

令和4年6月28日 ・ 令和3年度貸借対照表・損益計算書・剰余金処分（案）の承認

令和5年3月23日 ・ 令和5年度事業計画（案）及び予算（案）の承認

・ 令和5年度借入金最高限度額の承認

・ 介護老人保健施設すみよし管理者選任の承認

(5) 当該会計年度内に開設した主要な施設

該当なし

(6) 当該会計年度内に他の法律、通知等において指定された内容

該当なし

(7) その他

新型コロナウイルス感染症による診療制限および休園

関越病院 合計55日間

令和4年7月25日～8月8日（南3階病棟にて集団感染のため入院制限）15日間

令和4年8月11日～8月19日（東2階病棟にて集団感染のため入院制限）9日間

令和4年11月14日～11月25日（東2階病棟にて集団感染のため入院制限）12日間

令和5年1月6日～1月13日（南4階病棟にて集団感染のため入院制限）8日間

令和5年1月13日～1月23日（東3階病棟にて集団感染のため入院制限）11日間

南町クリニック 合計14日間

令和4年5月19日～5月30日（職員感染にて休診）12日間

令和4年8月4日～8月4日（職員感染にて休診）1日間

令和4年9月7日～9月7日（職員感染にて休診）1日間

関越腎クリニック 合計11日間

令和4年7月19日～7月28日（職員感染にて休診）10日間

令和4年8月8日～8月8日（職員感染にて休診）1日間

すみよし 合計14日間

令和4年8月23日～9月5日（集団感染にて入所受入休止）14日間

メルヘン保育園 合計5日間

令和4年7月27日～7月31日（集団感染にて鶴ヶ島市役所の指示にて休園）5日間

以上

様式第一号

※医療法人整理番号

法人名 社会医療法人社団 新都市医療研究会〔関越〕会

所在地 埼玉県鶴ヶ島市脚折145-1

貸 借 対 照 表

(令和 5 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流 動 資 産	6,197,839	I 流 動 負 債	1,004,954
現金及び預金	4,539,511	買掛金	207,388
事業未収金	1,586,176	1年内返済長期借入金	237,660
たな卸資産	55,732	未払金	230,009
前払費用	26,841	未払費用	38,026
その他の流動資産	7,444	未払消費税等	2,654
貸倒引当金	△ 17,865	前受金	2,730
II 固 定 資 産	8,610,978	預り金	37,535
1 有 形 固 定 資 産	8,202,377	賞与引当金	248,949
建物	6,538,231	II 固 定 負 債	5,641,901
構築物	153,888	長期借入金	4,465,281
医療用器械備品	587,579	長期預り金	2,880
その他の器械備品	71,050	退職給付引当金	1,070,326
車両及び船舶	0	役員退職慰労引当金	103,414
土地	851,627	負債合計	6,646,856
2 無 形 固 定 資 産	184,850	純 資 産 の 部	
借地権	47,944	科 目	金 額
ソフトウェア	136,460	I 積 立 金	8,161,961
その他の無形固定資産	444	設立等積立金	421,517
3 その他の資産	223,750	繰越利益積立金	7,740,444
役職員等長期貸付金	49,570		
長期前払費用	2,803		
その他の固定資産	171,377		
		純資産合計	8,161,961
資産合計	14,808,818	負債・純資産合計	14,808,818

様式第二号

※医療法人整理番号

法人名 社会医療法人社団 新都市医療研究会〔関越〕会
所在地 埼玉県鶴ヶ島市脚折145-1

損 益 計 算 書
(自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 5 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
I 事業損益		
A 本来業務事業損益		
1 事業収益		8,062,956
2 事業費用		7,392,130
本来業務事業利益		670,825
B 附帯業務事業損益		
1 事業収益		245,086
2 事業費用		269,476
附帯業務事業損失		△ 24,389
事業利益		646,436
II 事業外収益		
受取利息	67	
その他の事業外収益	8	75
III 事業外費用		
支払利息	15,586	
その他の事業外費用	102	15,689
経常利益		630,822
IV 特別利益		
固定資産売却益	54	
補助金収益	40,910	40,965
V 特別損失		
固定資産除却損	222	
役員退職慰労引当金繰入額	98,160	98,382
税引前当期純利益		573,405
法人税・住民税及び事業税		190
当期純利益		573,215

様式第三号

※医療法人整理番号

法人名 社会医療法人社団 新都市医療研究会〔関越〕会
所在地 埼玉県鶴ヶ島市脚折145-1

財 産 目 録
(令和 5 年 3 月 31 日現在)

1. 資 産 額 14,808,818 千円
2. 負 債 額 6,646,856 千円
3. 純 資 産 額 8,161,961 千円

(内 訳) (単位：千円)

区 分	金 額
A 流 動 資 産	6,197,839
B 固 定 資 産	8,610,978
C 資 産 合 計 (A+B)	14,808,818
D 負 債 合 計	6,646,856
E 純 資 産 (C-D)	8,161,961

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。

土 地 (□ 法人所有 □ 賃借 ■ 部分的に法人所有(部分的に賃借))
建 物 (□ 法人所有 □ 賃借 ■ 部分的に法人所有(部分的に賃借))

法人名 社会医療法人社団新都市医療研究会〔医職〕会
所在地 埼玉県鶴ヶ島市大字関所145番地1

※医療法人整理番号

関係事業者との取引の状況に関する報告書

(1) 法人である関係事業者

種類	名称	所在地	総資産額 (千円)	事業の内容	関係事業者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
該当無し									

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(2) 個人である関係事業者

種類	氏名	職業	関係事業者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
該当無し							

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

監 事 監 査 報 告 書

社会医療法人社団
新都市医療研究会〔関越〕会
理事長 安村 寛 殿

私たちは、社会医療法人社団新都市医療研究会〔関越〕会の令和4年会計年度（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）の業務及び財産の状況等について監査を行いました。
その結果につき、以下のとおり報告いたします。

監査の方法の概要

私たちは、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表及び損益計算書の監査を実施しました。

記

監査結果

- (1) 事業報告書は、法令及び定款（寄附行為）に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- (3) 計算書類は、法令及び定款（寄附行為）に従い、損益及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款（寄附行為）に違反する重大な事実は認められません。

令和5年6月15日

社会医療法人社団
新都市医療研究会〔関越〕会

監事 古澤 徹

監事 遠藤 實

添付書類（構造設備及び体制）

医療法第42条の2第1項第5号の要件に該当する旨を説明する書類

社会医療法人社団 新都市医療研究会〔関越〕会
 申請者名： 理事長 安村 寛 印
 住 所：埼玉県鶴ヶ島市大字脚折145番地1

以下のとおり相違ありません。

施 設 名	医療法人 関越病院
施設の所在地	埼玉県鶴ヶ島市大字脚折145番地1
管轄保健所名	坂戸保健所

1 診療科目

科 目	内 科	外 科	整形外科	泌尿器科	リハビリテーション科	放射線科
	皮膚科	リウマチ科	アレルギー科	形成外科	消化器外科	乳腺外科
	肛門外科	脳神経外科	消化器内科	呼吸器内科	循環器内科	糖尿病内科
	神経内科	人工透析内科	救急科	眼 科	小児科	麻酔科

2 許可病床数

一 般		療 養		結 核		精 神		感 染 症		合 計	
室	床	室	床	室	床	室	床	室	床	室	床
72	229									72	229

3 構造設備

（1）総括表（該当する業務の区分及び所有する施設・設備等の□にチェックすること。）

業の区分	施 設	設 備 等
<input checked="" type="checkbox"/> 救急医療 <input type="checkbox"/> 精神科救急医療 <input type="checkbox"/> 災害医療 <input type="checkbox"/> へき地医療 <input type="checkbox"/> 病院 <input type="checkbox"/> へき地診療所 <input type="checkbox"/> 周産期医療 <input type="checkbox"/> 小児救急医療	<input type="checkbox"/> 集中治療室 <input type="checkbox"/> 母体胎児集中治療管理室 <input type="checkbox"/> 新生児集中治療管理室 <input checked="" type="checkbox"/> 診察室 <input checked="" type="checkbox"/> 手術室 <input checked="" type="checkbox"/> 処置室 <input checked="" type="checkbox"/> 臨床検査施設 <input checked="" type="checkbox"/> エックス線診療室 <input checked="" type="checkbox"/> 調剤所 <input type="checkbox"/> 保護室 <input checked="" type="checkbox"/> 面会室 <input type="checkbox"/> 専用病床（ 床） <input checked="" type="checkbox"/> 優先的に使用される病床（ 8床） <input type="checkbox"/> 備蓄倉庫 <input type="checkbox"/> ヘリポート（ <input type="checkbox"/> 敷地内 <input type="checkbox"/> 近接地） <input type="checkbox"/> 医師住宅 <input checked="" type="checkbox"/> 看護師住宅	<input type="checkbox"/> 分娩監視装置 <input type="checkbox"/> 新生児用呼吸循環監視装置 <input checked="" type="checkbox"/> 超音波診断装置 <input type="checkbox"/> 新生児用人工換気装置 <input checked="" type="checkbox"/> 微量輸液装置 <input type="checkbox"/> 保育器 <input checked="" type="checkbox"/> 簡易ベッド <input checked="" type="checkbox"/> 携帯用医療機器 <input checked="" type="checkbox"/> 食料 <input checked="" type="checkbox"/> 飲料水 <input checked="" type="checkbox"/> 医薬品 <input checked="" type="checkbox"/> 自家発電装置 <input checked="" type="checkbox"/> トリアージタッグ <input type="checkbox"/> 救急用自動車 <input checked="" type="checkbox"/> 広域災害・救急医療情報システム

(2) 災害医療の確保に関する事業に係る病院の概要

区 分	構造の概要	耐震基準	用途の区分	室 数

(3) 開設するへき地診療所の所在地の都道府県において病院を開設する場合の当該病院の概要

病 院 名	施 設	へき地診療所からの入院患者の受入れ体制
	<input type="checkbox"/> 診察室 <input type="checkbox"/> 手術室 <input type="checkbox"/> 処置室 <input type="checkbox"/> 臨床検査施設 <input type="checkbox"/> エックス線診療室 <input type="checkbox"/> 調剤所 <input type="checkbox"/> 病床数 (床) <input type="checkbox"/> 医師住宅 <input type="checkbox"/> 看護師住宅	
	<input type="checkbox"/> 診察室 <input type="checkbox"/> 手術室 <input type="checkbox"/> 処置室 <input type="checkbox"/> 臨床検査施設 <input type="checkbox"/> エックス線診療室 <input type="checkbox"/> 調剤所 <input type="checkbox"/> 病床数 (床) <input type="checkbox"/> 医師住宅 <input type="checkbox"/> 看護師住宅	
	<input type="checkbox"/> 診察室 <input type="checkbox"/> 手術室 <input type="checkbox"/> 処置室 <input type="checkbox"/> 臨床検査施設 <input type="checkbox"/> エックス線診療室 <input type="checkbox"/> 調剤所 <input type="checkbox"/> 病床数 (床) <input type="checkbox"/> 医師住宅 <input type="checkbox"/> 看護師住宅	

4 職種別従業員数

職種 人員	医師	歯科医師	薬剤師	診療放射線技師	歯科技工士	臨床検査技師	歯科衛生士	看護師	助産師	栄養士	理学療法士	作業療法士	臨床工学技士	事務職員	調理師	その他	計
定員	26		19	12		17		205		1	19	8	23	57.5	17.9	56.9	462.3
実人員	45.4		15.4	10.9		19.0		185.7		11	20	4	25	66.5	11.9	52.9	467.7
内特殊関係者	8													1			

5 勤務体制

	体制	昼間（15時現在）		夜間（3時現在）		休日（15時現在）	
		専任	兼任	専任	兼任	専任	兼任
医師	病院内	1	30	1	1	1	1
	オンコール						
内 精神科医（再掲）	病院内						
	オンコール						
内 小児科医（再掲）	病院内						
	オンコール						
内 産婦人科医（再掲）	病院内						
	オンコール						
薬剤師	病院内		12				
	オンコール				1		1
診療放射線技師	病院内		8	1		1	
	オンコール						
臨床検査技師	病院内		14	1		1	
	オンコール						
看護師	病院内		87	1	17	2	25
	オンコール						
合 計	病院内	1	151	4	18	5	26
	オンコール				1		1
内 救急医療（再掲） （精神科救急医療含む）	病院内	1	40	2	3	3	4
	オンコール			1		1	
勤務体制・救急医療の 内訳は別紙①②の通り							

6 その他の体制

(1) 精神科救急医療の場合のみ

- ・精神保健及び精神障害者福祉に関する法律施行規則第5条の2第1号に基づく都道府県知事の指定の有無（有・無）
- ・精神保健及び精神障害者福祉に関する法律施行規則第5条の2第3号に基づく常時勤務する指定医の人数（ 人）

(2) 災害医療の場合のみ

- ・災害派遣医療チーム（DMAT）の有無（有・無）

「添付書類（構造設備及び体制）」の記載要領

1 各表共通

申請書又は決算届に記載した救急医療等確保事業を行っている病院（診療所）毎に記載すること。

2 「2 許可病床数」

医療法に基づき「患者収容定員」として使用許可を受けている「許可病床」の数を記載すること。

3 「3 構造設備」

(1) 「(1) 総括表」には、該当する業務の区分(複数の基準に該当する場合はその全て)及び所有する施設又は設備等の□にチェックすること。

(2) 「(2) 災害医療の確保に関する事業に係る病院の概要」は、以下のとおり記載すること。

- ① 「区分」欄には、建物の棟等の異なるごとに、その建物の名称（例えば、本館、第1外来診療棟、第1病棟等）を記載すること。
- ② 「構造の概要」欄には、その建物の構造の概要（例えば、鉄筋コンクリート3階建、木骨モルタル造2階建等）を記載すること。
- ③ 「耐震基準」欄には、「耐震基準を有する」又は「耐震基準を有しない」を記載すること。
※ 耐震構造を有する場合とは、昭和56年6月1日以降に建築確認を受けた建物であるか、昭和56年5月31日以前に建築された建物であっても、建築基準法（昭和56年6月1日施行令改正）に基づく耐震基準を満たすものや耐震補強工事等により新耐震基準を満たすものをいう。
- ④ 「用途の区分」欄には、その建物の用途の異なるごとに、その用途（例えば、診察室、処置室、臨床検査施設、エックス線診療室、調剤所、病室、医師住宅等）を記載すること。
- ⑤ 「室数」欄には、その建物の用途別の区分に応じ、その室数を記載すること。

(3) 「(3) 開設するべき地診療所の所在地の都道府県において病院を開設する場合の当該病院の概要」には、医療法第42条の2第1項第5号の要件に該当するべき地診療所の所在地の都道府県において、当該医療法人が開設するすべての病院について記載すること。

- ① 「施設」欄には、該当する施設の□にチェックすること。
- ② 「べき地からの入院患者の受入れ体制」欄には、その具体的な体制（例えば、〇〇病院が所有する患者輸送車により搬送できる体制、情報システムにより診療を支援できる体制等）を記載すること。

4 「4 職種別従業員数」

(1) 直近に終了した会計年度の末日における人数を記載すること。

(2) 特殊関係者とは、医療法人の設立者、理事、監事、社員若しくは評議員（以下「設立者等」という。）又はこれらの者と親族等の関係を有する者をいう。なお、親族等とは、次の者をいう。

- ① 設立者等の配偶者及び三親等以内の親族
- ② 設立者等と婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者
- ③ 設立者等の使用人及び使用人以外の者で当該役員等から受ける金銭その他の財産によって生計を維持しているもの
- ④ ロ又はハに掲げる者の親族でこれらの者と生計を一にしているもの

5 「5 勤務体制」

(1) 休日（日曜日、国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）第3条に規定する休日及び年末年始の日（1月1日を除く12月29日から1月3日まで）を指すこと。）の欄には、直近に終了した会計年度の最終の休日における勤務体制を記載すること。

(2) 昼間、夜間の欄には、直近に終了した会計年度の（1）の休日を除く最終の日における勤務体制を記

載すること。

- (3) 専任とは、救急医療（精神科救急医療）、周産期医療又は小児救急医療を担当するために配置された者を指す。

添付書類 1－1 (救急医療)

医療法第 4 2 条の 2 第 1 項第 5 号の要件に該当する旨を説明する書類

社会医療法人社団 新都市医療研究会〔関越〕会
申請者名：理事長 安村 寛 印

住 所：埼玉県鶴ヶ島市大字脚折 145 番地 1

以下のとおり相違ありません。

病 院 名	医療法人 関越病院
病院の所在地	埼玉県鶴ヶ島市大字脚折 145 番地 1
管轄保健所名	坂戸保健所

〔時間外等加算割合〕

区 分	6 歳以上の件数	6 歳未満の件数	合 計
初診料の算定件数	48,479 件	548 件	A 49,027 件
内 時間外加算の算定件数	350 件	12 件	① 362 件
内 休日加算の算定件数	2,906 件	67 件	② 2,973 件
内 深夜加算の算定件数	2,126 件	11 件	③ 2,137 件
内 時間外加算の特例の算定件数	3,603 件	34 件	④ 3,637 件
時間外等加算割合 { (①+②+③+④) / A }			18.5%

(記載上の注意事項)

- 直近に終了した 3 会計年度における初診料（診療報酬の算定方法（平成 1 8 年厚生労働省告示第 9 2 号）別表 第一区分番号 A000 に掲げるものをいう。）の算定件数を記載すること。

添付資料

- 時間外等加算件数明細表

時間外等加算件数明細表

(自 令和4年 4月 1日 至 令和5年 3月31日)

区 分	6歳以上の件数	6歳未満の件数	合 計
初診料の算定件数	17,553 件	262 件	17,815 件
内 時間外加算の算定件数	102 件	7 件	109 件
内 休日加算の算定件数	945 件	29 件	974 件
内 深夜加算の算定件数	650 件	3 件	653 件
内 時間外加算の特例の算定件数	1,061 件	9 件	1,070 件

(自 令和3年 4月 1日 至 令和4年 3月31日)

区 分	6歳以上の件数	6歳未満の件数	合 計
初診料の算定件数	16,393 件	169 件	16,562 件
内 時間外加算の算定件数	117 件	2 件	119 件
内 休日加算の算定件数	921 件	18 件	939 件
内 深夜加算の算定件数	708 件	6 件	714 件
内 時間外加算の特例の算定件数	1,199 件	16 件	1,215 件

(自 令和2年 4月 1日 至 令和3年 3月31日)

区 分	6歳以上の件数	6歳未満の件数	合 計
初診料の算定件数	14,533 件	117 件	14,650 件
内 時間外加算の算定件数	131 件	3 件	134 件
内 休日加算の算定件数	1,040 件	20 件	1,060 件
内 深夜加算の算定件数	768 件	2 件	770 件
内 時間外加算の特例の算定件数	1,343 件	9 件	1,352 件

(合 計)

区 分	6歳以上の件数	6歳未満の件数	合 計
初診料の算定件数	48,479 件	548 件	49,027 件
内 時間外加算の算定件数	350 件	12 件	362 件
内 休日加算の算定件数	2,906 件	67 件	2,973 件
内 深夜加算の算定件数	2,126 件	11 件	2,137 件
内 時間外加算の特例の算定件数	3,603 件	34 件	3,637 件

(記載上の注意事項)

○ (合計) の表以外については、会計年度毎に記載すること。

添付書類 1 - 2 (救急医療)

医療法第 4 2 条の 2 第 1 項第 5 号の要件に該当する旨を説明する書類

社会医療法人社団 新都市医療研究会〔関越〕会
申請者名： 理事長 安村 寛 印

住 所：埼玉県鶴ヶ島市大字脚折 145 番地 1

以下のとおり相違ありません。

病 院 名	医療法人 関越病院
病院の所在地	埼玉県鶴ヶ島市大字脚折 145 番地 1
管轄保健所名	坂戸保健所

〔夜間等救急自動車等搬送件数〕

消防機関の救急自動車による搬送件数	①	5,450 件
医療施設が保有する救急用自動車による搬送件数	②	0 件
民間会社が保有する救急用自動車による搬送件数	③	0 件
ヘリコプターによる搬送件数	④	0 件
合 計		5,450 件
3 会計年度平均		1,816 件
直近に終了した 3 会計年度に含まれる令和 2 年 2 月から令和 3 年 3 月までの月数 (A)		1 2 月
直近に終了した 3 会計年度に含まれる令和 3 年 4 月から令和 4 年 3 月までの月数 (B)		1 2 月
直近に終了した 3 会計年度中に国又は地方公共団体からの要請（新型コロナウイルスの発生又はまん延に起因するものに限る。以下同じ。）を受けて休業した日がない 場合の基準値 ・ 救急医療については、 別添 1 中別表 1 上欄に掲げる月数 (A) の区分に応じそれぞれ同表の下欄に掲げる数と別表 2 上欄に掲げる月数 (B) の区分に応じそれぞれ同表の下欄に掲げる数とを合計した数を 7 5 0 から控除した数 ・ 災害医療については、 別添 1 中別表 3 上欄に掲げる月数 (A) の区分に応じそれぞれ同表の下欄に掲げる数と別表 4 上欄に掲げる月数 (B) の区分に応じそれぞれ同表の下欄に掲げる数とを合計した数を 6 0 0 から控除した数	⑤	6 9 9 件
直近に終了した 3 会計年度における国又は地方公共団体からの要請を受けて休業した日数 (※)	⑥	0 日

直近に終了した3会計年度中に国又は地方公共団体からの要請を受けて休業した日がある場合の基準値 (⑤-⑥×2÷3)	0件
--	----

(記載上の注意事項)

- 直近に終了した3会計年度における夜間（午後6時から翌日の午前8時までとし、休日を除く。）及び休日（日曜日、国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）第3条に規定する休日及び年末年始の日（1月1日を除く12月29日から1月3日まで）及び土曜日又はその振替日）の救急搬送件数を記載すること。

※国又は地方公共団体からの要請により休業した日数

期間	日数
年 月 日～ 年 月 日	日
年 月 日～ 年 月 日	日
年 月 日～ 年 月 日	日
年 月 日～ 年 月 日	日
年 月 日～ 年 月 日	日
年 月 日～ 年 月 日	日
通算日数	⑥ 日

添付資料

- 夜間等救急自動車等搬送件数明細表
- 夜間等救急自動車等搬送件数を証明する書類（救急搬送証明書等の写し（患者の氏名及び住所に係る記載の部分については、消去等の処理をすること。））

夜間等救急自動車等搬送件数明細表

(自 平成 (令和) 4年 4月 1日 至 平成 (令和) 5年 3月31日)

消防機関の救急自動車による搬送件数	1,776 件
医療施設が保有する救急用自動車による搬送件数	0 件
民間会社が保有する救急用自動車による搬送件数	0 件
ヘリコプターによる搬送件数	0 件
合計	1,776 件

(自 平成 (令和) 3年 4月 1日 至 平成 (令和) 4年 3月31日)

消防機関の救急自動車による搬送件数	1,852 件
医療施設が保有する救急用自動車による搬送件数	0 件
民間会社が保有する救急用自動車による搬送件数	0 件
ヘリコプターによる搬送件数	0 件
合計	1,852 件

(自 平成 (令和) 2年 4月 1日 至 平成 (令和) 3年 3月31日)

消防機関の救急自動車による搬送件数	1,822 件
医療施設が保有する救急用自動車による搬送件数	0 件
民間会社が保有する救急用自動車による搬送件数	0 件
ヘリコプターによる搬送件数	0 件
合計	1,822 件

(合 計)

消防機関の救急自動車による搬送件数	5,450 件
医療施設が保有する救急用自動車による搬送件数	0 件
民間会社が保有する救急用自動車による搬送件数	0 件
ヘリコプターによる搬送件数	0 件

(記載上の注意事項)

○ (合計) の表以外については、会計年度毎に記載すること。

法人名 社会医療法人社団 新都市医療研究会〔関越〕会
所在地 埼玉県鶴ヶ島市脚折145-1

純 資 産 変 動 計 算 書
(自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 5 年 3 月 31 日)
(単位：千円)

	積立金			純資産合計
	設立等積立金	繰越利益積立金	積立金合計	
令和 4 年 3 月 31 日 残高	421,517	7,167,229	7,588,746	7,588,746
会計年度中の変動額				
当期純利益	—	573,215	573,215	573,215
会計年度中の変動額合計	—	573,215	573,215	573,215
令和 5 年 3 月 31 日 残高	421,517	7,740,444	8,161,961	8,161,961

様式第五号

※医療法人整理番号

法人名 社会医療法人社団 新都市医療研究会〔関越〕会

所在地 埼玉県鶴ヶ島市脚折145-1

有形固定資産等明細表

資産の種類		前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差 引 当期末残高 (千円)
有形 固定 資産	建 物	10,470,283	5,718	—	10,476,001	3,937,770	406,015	6,538,231
	構 築 物	354,556	245	—	354,802	200,913	20,739	153,888
	医療用器械備品	2,637,441	385,124	220,121	2,802,444	2,214,864	273,429	587,579
	その他の器械備品	325,145	35,820	516	360,449	289,399	22,441	71,050
	車 両 及 び 船 舶	7,349	—	—	7,349	7,349	—	0
	土 地	851,627	—	—	851,627			851,627
	建 設 仮 勘 定	64,790	—	64,790	—			—
	計	14,711,194	426,908	285,428	14,852,674	6,650,297	722,625	8,202,377
無形 固定 資産	借 地 権	47,944	—	—	47,944			47,944
	ソ フ ト ウ ェ ア	550,117	30,631	—	580,748	444,287	46,473	136,460
	その他の無形固定資産	1,420	—	—	1,420	975	95	444
	計	599,482	30,631	—	630,113	445,263	46,568	184,850
その 他の 資産	役職員等長期貸付金	47,790	17,690	15,910	49,570			49,570
	長 期 前 払 費 用	3,749	—	946	2,803			2,803
	その他の固定資産	168,844	3,281	749	171,377			171,377
	計	220,384	20,971	17,605	223,750			223,750

※医療用器械備品の増加の主な内容

医療用器械備品	増加	自動分析装置	23,473千円
		電子カルテ用サーバー	32,418千円
		多用途透析用コンソール71台	123,372千円
		超音波画像診断装置	18,810千円

様式第六号

※医療法人整理番号

法人名 社会医療法人社団 新都市医療研究会〔関越〕会

所在地 埼玉県鶴ヶ島市脚折145-1

引 当 金 明 細 表

区 分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸 倒 引 当 金	19,161	17,865	—	19,161	17,865
賞 与 引 当 金	232,643	248,949	232,643	—	248,949
退 職 給 付 引 当 金	1,015,437	112,335	57,446	—	1,070,326
役員退職慰労引当金	—	103,414	—	—	103,414

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は洗替によるものです。

様式第七号

※医療法人整理番号

--	--	--	--	--

法人名 社会医療法人社団 新都市医療研究会〔関越〕会
所在地 埼玉県鶴ヶ島市脚折145-1

借入金等明細表

区 分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の 長期借入金	237,660	237,660	0.33	—
長期借入金（1年以内に 返済予定のものを除く。）	4,702,941	4,465,281	0.33	令和31年10月10日
その他の有利子負債	—	—	—	—
合 計	4,940,601	4,702,941	—	—

注）長期借入金のうち、100,000千円は無利息による借入であります。

返済予定時期	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金（1年以内に 返済予定のものを除く。）	237,660	261,704	266,412	266,412

様式第八号

※医療法人整理番号

--	--	--	--	--

法人名 社会医療法人社団 新都市医療研究会〔関越〕会

所在地 埼玉県鶴ヶ島市脚折145-1

有 価 証 券 明 細 表

【債 券】

銘 柄	券 面 総 額 (千円)	貸借対照表価額 (千円)
計	0	0

【その他】

種 類 及 び 銘 柄	口 数 等	貸借対照表価額 (千円)
計		

1. 貸借対照表の流動資産及びその他の資産に計上されている有価証券について記載すること。
2. 流動資産に計上した有価証券とその他の資産に計上した有価証券を区分し、さらに満期保有目的の債券及びその他の有価証券に区分して記載すること。
3. 銘柄別による有価証券の貸借対照表価額が医療法人の純資産額の1%以下である場合には、当該有価証券に関する記載を省略することができる。
4. 「その他」の欄には有価証券の種類（金融商品取引法第2条第1項各号に掲げる種類をいう。）に区分して記載すること。

様式第九の一号

※医療法人整理番号

--	--	--	--	--	--

法人名 社会医療法人社団 新都市医療研究会〔関越〕会

所在地 埼玉県鶴ヶ島市脚折145-1

事業費用明細表

(単位：千円)

区 分	本来業務事業費用			附帯業務 事業費用	収益業務 事業費用	合 計
	事 業 費	本 部 費	計			
材 料 費	1,468,064	—	1,468,064	4,897	—	1,472,961
給 与 費	4,049,785	—	4,049,785	197,550	—	4,247,335
委 託 費	414,606	—	414,606	15,621	—	430,227
経 費	1,455,058	—	1,455,058	51,235	—	1,506,294
売 上 原 価	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 事業費用	4,615	—	4,615	171	—	4,787
計	7,392,130	—	7,392,130	269,476	—	7,661,606

保有する資産の明細表

1 総括表

区 分	業務の用に 供する財産	保有財産	減価償却引 当特定預金	特定事業 準備資金	その他の財産
流動資産	1,658,825,735 円				4,539,511,501 円
現金及び預金					4,539,511,501 円
事業未収金	1,586,673,395 円				0 円
たな卸資産	55,732,966 円				0 円
前払費用	26,841,037 円				0 円
その他の流動資産	7,444,001 円				0 円
貸倒引当金	▲ 17,865,664				0 円
固定資産	8,346,730,818 円	0 円	0 円	0 円	264,247,506 円
有形固定資産	8,159,077,491 円	0 円			43,300,000 円
建物	6,538,231,251 円	0 円			0 円
構築物	153,888,726 円	0 円			0 円
医療用器械備品	587,579,752 円	0 円			0 円
その他の器械備品	71,050,090 円	0 円			0 円
車両及び船舶	4 円	0 円			0 円
土地	808,327,668 円				43,300,000 円
建物仮勘定		0 円			0 円
無形固定資産	184,850,072 円	0 円			0 円
借地権	47,944,400 円	0 円			0 円
ソフトウェア	136,460,857 円	0 円			0 円
その他の無形固定資産	444,815 円	0 円			0 円
その他の資産	2,803,255 円		0 円	0 円	220,947,506 円
役職員等長期貸付金					49,570,000 円
その他の固定資産	2,803,255 円				171,377,506 円
資産合計	(1) 10,005,556,553 円	(2) 0 円	(3) 0 円	(4) 0 円	4,803,759,007 円

(記載上の注意事項)

- 直近に終了した会計年度の貸借対照表に計上する資産について記載すること。
- 表中の科目については貸借対照表に合わせ、必要な科目の追加又は不要な科目の削除を行うこと。

2 業務の用に供する財産の明細

区分	施設名(事業名)	合 計	関越病院	関越クリニック	南町クリニック
流動資産		1,658,825,735 円	1,451,080,385 円	15,694,878 円	16,197,614 円
事業未収金		1,586,673,395 円	1,390,331,065 円	13,973,430 円	14,755,086 円
たな卸資産		55,732,966 円	51,935,846 円	1,510,815 円	88,161 円
前払費用		26,841,037 円	19,237,987 円	210,633 円	1,354,367 円
その他の流動資産		7,444,001 円	7,441,151 円	0 円	0 円
貸倒引当金		▲ 17,865,664 円	▲ 17,865,664 円	0 円	0 円
固定資産		8,346,730,818 円	7,634,202,859 円	62,397,546 円	16,117,021 円
有形固定資産		8,159,077,491 円	7,466,334,128 円	56,587,269 円	11,131,384 円
建物		6,538,231,251 円	5,938,137,866 円	5,871,142 円	2,814,861 円
構築物		153,888,726 円	148,138,338 円	265,553 円	611,112 円
医療用器械備品		587,579,752 円	554,944,114 円	5,955,472 円	6,400,502 円
その他の器械備品		71,050,090 円	60,224,011 円	1,057,232 円	1,304,909 円
車両及び船舶		4 円	1 円	0 円	0 円
土地		808,327,668 円	764,889,798 円	43,437,870 円	0 円
無形固定資産		184,850,072 円	165,065,476 円	5,810,277 円	4,985,637 円
借地権		47,944,400 円	40,700,000 円	0 円	0 円
ソフトウェア		136,460,857 円	123,920,661 円	5,810,277 円	4,985,637 円
その他の無形固定資産		444,815 円	444,815 円	0 円	0 円
その他の資産		2,803,255 円	2,803,255 円	0 円	0 円
その他の固定資産		2,803,255 円	2,803,255 円		
資産合計		⑤ 10,005,556,553 円	9,085,283,244 円	78,092,424 円	32,314,635 円

(記載上の注意事項)

- 直近に終了した会計年度の貸借対照表に計上する資産について、開設する施設毎に記載（同一施設内において複数の事業を行っている場合にあっては、主たる事業については施設名、その他については事業名を記載）すること。
- 表中の科目については貸借対照表に合わせ、必要な科目の追加又は不要な科目の削除を行うこと。
ただし、現金、預金、有価証券、建物仮勘定、貸付金その他これに類する資産については追加しないこと。
- ⑤が①と一致すること。

2 業務の用に供する財産の明細

区分	施設名(事業名)	関越腎クリニック	老健すみよし	附帯業務	附帯業務
				訪問看護ステーション	居宅介護支援事業所
流動資産		66,819,420 円	84,074,272 円	5,119,338 円	5,750,816 円
事業未収金		63,602,706 円	82,097,398 円	4,566,887 円	5,309,247 円
たな卸資産		1,040,894 円	1,013,365 円	143,885 円	0 円
前払費用		2,175,820 円	960,659 円	408,566 円	441,569 円
その他の流動資産		0 円	2,850 円	0 円	0 円
貸倒引当金		0 円	0 円	0 円	0 円
固定資産		88,908,535 円	503,676,226 円	1,874,118 円	23,082,362 円
有形固定資産		88,908,530 円	496,361,863 円	1,522,531 円	22,608,828 円
建物		68,091,465 円	489,271,073 円	1,287,212 円	21,721,377 円
構築物		233,344 円	4,104,723 円	122,312 円	0 円
医療用器械備品		20,105,035 円	174,628 円	1 円	0 円
その他の器械備品		478,686 円	2,811,437 円	113,006 円	887,450 円
車両及び船舶		0 円	2 円	0 円	1 円
土地		0 円	0 円	0 円	0 円
無形固定資産		5 円	7,314,363 円	351,587 円	473,534 円
借地権		0 円	7,244,400 円	0 円	0 円
ソフトウェア		5 円	69,963 円	351,587 円	473,534 円
その他の無形固定資産		0 円	0 円	0 円	0 円
その他の資産		0 円	0 円	0 円	0 円
その他の固定資産					
資産合計		155,727,955 円	587,750,498 円	6,993,456 円	28,833,178 円

2 業務の用に供する財産の明細

施設名(事業名) 区分	附帯業務	附帯業務	附帯業務	附帯業務
	地域包括支援センター	メルヘン保育園	サービス付き高齢者向け住宅事業	訪問介護事業所
流動資産	997,685 円	1,896,871 円	4,360,829 円	6,833,627 円
事業未収金	974,430 円	1,490,870 円	2,780,449 円	6,791,827 円
たな卸資産	0 円	0 円	0 円	0 円
前払費用	23,255 円	406,001 円	1,580,380 円	41,800 円
その他の流動資産	0 円	0 円	0 円	0 円
貸倒引当金	0 円	0 円	0 円	0 円
固定資産	1,190,568 円	12,039,936 円	2,574,928 円	666,719 円
有形固定資産	1,008,095 円	12,039,933 円	2,574,928 円	2 円
建物	0 円	9,069,857 円	1,966,398 円	0 円
構築物	0 円	413,344 円	0 円	0 円
医療用器械備品	0 円	0 円	0 円	0 円
その他の器械備品	1,008,095 円	2,556,732 円	608,530 円	2 円
車両及び船舶	0 円	0 円	0 円	0 円
土地	0 円	0 円	0 円	0 円
無形固定資産	182,473 円	3 円	0 円	666,717 円
借地権	0 円	0 円	0 円	0 円
ソフトウェア	182,473 円	3 円	0 円	666,717 円
その他の無形固定資産	0 円	0 円	0 円	0 円
その他の資産	0 円	0 円	0 円	0 円
その他の固定資産				
資産合計	2,188,253 円	13,936,807 円	6,935,757 円	7,500,346 円

3 保有財産の明細

保有財産（使用目的）	使用予定年月日	取得年月日	取得価額	保有財産の 帳簿価額
該当なし			円	円
			円	円
			円	円
			円	円
			円	円
			円	円
合 計	—	—	円	⑥ 0 円

（記載上の注意事項）

○ ⑥が②と一致すること。

4 減価償却引当特定預金の明細

当該資金の目的	財産の取得又は 改良の予定年度	左記の予定年度 に必要な最低額	減価償却累計額	減価償却引当特定 預金の帳簿価額
該当なし		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
合 計	—	円	円	⑦ 0 円

（記載上の注意事項）

○ ⑦が③と一致すること。

5 特定事業準備資金の明細

当該資金の目的	特定事業の開始 予 定 年 度	左記の予定年度 に必要な最低額	毎会計年度に 積み立てる額	特定事業準備資金 の帳簿価額
該当なし		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
合 計	—	円	円	⑧ 0 円

（記載上の注意事項）

○ ⑧が④と一致すること。

○ 当該資金の目的毎に必要な最低額に関する合理的な算定根拠について、「特定事業準備資金の明細の別紙」（任意の様式）を作成し、併せて提出すること。（なお、当該別紙についても閲覧対象であること）

6 土地の明細

住 所	総面積	内 借地の面積	内 自地の面積	用途の区分
別紙 -土地の明細添付	m ²	m ²	m ²	
	m ²	m ²	m ²	
	m ²	m ²	m ²	

7 建物の明細

区 分	構造の概要	総 面 積	自家・借家	用途の区分	用途別の面積
別紙-建物の明細 (1)(2) 添付		m ²			m ²
					m ²
					m ²
		m ²			m ²
					m ²
					m ²
		m ²			m ²
					m ²
					m ²

8 医療用器械備品の明細

単位:千円

品 名	規 格	数 量	単 価	自用・借 用	用途の区分
一般 X 線撮影装置 RADREX	キャノンメディカル	1	2,031	自用	放射線診療室
X 線テレビシステム	島津メディカル	1	15,580	自用	放射線診療室
医用画像管理システム SYNAPSE	富士フイルム	1	24,521	自用	放射線診療室
医用画像解析システム SYNAPSE VINCENT	富士フイルム	1	6,818	自用	放射線診療室
放射線情報管理システム F-RIS	富士フイルム	1	11,779	自用	放射線診療室
空気感染隔離ユニット	モレーン	2	1,394	自用	器材管理室
輸液ポンプ 28 型	テルモ	31	5,535	自用	器材管理室
汎用超音波画像診断装置	GEヘルスケア	1	5,340	自用	器材管理室
多用途透析用 コンソール	JMS	71	102,790	自用	透析室
RO 水精製装置	JMS	2	11,522	自用	透析室
自動分析装置	日立	1	11,737	自用	検査室
電動コントロールベッド	パラマウント	127	20,643	自用	病室等
電気メス	泉工医科工業	1	1,959	自用	手術室
全身麻酔器	GEヘルスケア	2	7,976	自用	手術室

独立監査人の監査報告書

令和5年6月15日

社会医療法人社団
新都市医療研究会〔関越〕会
理 事 会 御中

監 査 法 人 MMPGエーマック

東京都品川区

代 表 社 員

業務執行社員

公認会計士

西田大介

代 表 社 員

業務執行社員

公認会計士

大貫良太

監査意見

当監査法人は、医療法第51条第5項の規定に基づき、社会医療法人社団新都市医療研究会〔関越〕会の令和4年4月1日から令和5年3月31日までの令和4年度の貸借対照表、損益計算書、重要な会計方針等の記載及び貸借対照表等に関する注記並びに財産目録（以下「計算書類」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類が、全ての重要な点において厚生労働省令第95号（平成28年4月20日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠して作成されているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書、関係事業者との取引の状況に関する報告書、純資産変動計算書及び附属明細表である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、厚生労働省令第95号（平成28年4月20日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠して計算書類を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類を作成するに当たり、理事者は、継続事業の前提に基づき計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、厚生労働省令第95号（平成28年4月20日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に基づいて継続事業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続事業を前提として計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続事業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類の注記事項が適切でない場合は、計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続事業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類の表示及び注記事項が厚生労働省令第95号（平成28年4月20日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠しているかどうかを評

価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

法人名 社会医療法人社団 新都市医療研究会〔関越〕会

所在地 埼玉県鶴ヶ島市脚折145-1

貸 借 対 照 表

(令和 5 年 3 月 31 日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流 動 資 産	6,197,839	I 流 動 負 債	1,004,954
現金及び預金	4,539,511	買 掛 金	207,388
事業未収金	1,586,176	1年内返済長期借入金	237,660
たな卸資産	55,732	未 払 金	230,009
前払費用	26,841	未 払 費 用	38,026
その他の流動資産	7,444	未払消費税等	2,654
貸倒引当金	△ 17,865	前 受 金	2,730
II 固 定 資 産	8,610,978	預 り 金	37,535
1 有 形 固 定 資 産	8,202,377	賞 与 引 当 金	248,949
建 物	6,538,231	II 固 定 負 債	5,641,901
構 築 物	153,888	長 期 借 入 金	4,465,281
医療用器械備品	587,579	長 期 預 り 金	2,880
その他の器械備品	71,050	退職給付引当金	1,070,326
車両及び船舶	0	役員退職慰労引当金	103,414
土 地	851,627	負 債 合 計	6,646,856
2 無 形 固 定 資 産	184,850	純 資 産 の 部	
借 地 権	47,944	科 目	金 額
ソフトウェア	136,460	I 積 立 金	8,161,961
その他の無形固定資産	444	設 立 等 積 立 金	421,517
3 その他の資産	223,750	繰越利益積立金	7,740,444
役職員等長期貸付金	49,570		
長期前払費用	2,803		
その他の固定資産	171,377		
		純 資 産 合 計	8,161,961
資 産 合 計	14,808,818	負債・純資産合計	14,808,818

法人名 社会医療法人社団 新都市医療研究会〔関越〕会

所在地 埼玉県鶴ヶ島市脚折145-1

損 益 計 算 書

(自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 5 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
I 事業損益		
A 本来業務事業損益		
1 事業収益		8,062,956
2 事業費用		7,392,130
本来業務事業利益		670,825
B 附帯業務事業損益		
1 事業収益		245,086
2 事業費用		269,476
附帯業務事業損失		△ 24,389
事業利益		646,436
II 事業外収益		
受取利息	67	
その他の事業外収益	8	75
III 事業外費用		
支払利息	15,586	
その他の事業外費用	102	15,689
経常利益		630,822
IV 特別利益		
固定資産売却益	54	
補助金収益	40,910	40,965
V 特別損失		
固定資産除却損	222	
役員退職慰労引当金繰入額	98,160	98,382
税引前当期純利益		573,405
法人税・住民税及び事業税		190
当期純利益		573,215

重要な会計方針等の記載及び貸借対照表等に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却方法

（1）有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3 年～ 40 年
構築物	10 年～ 45 年
医療用器械備品	2 年～ 15 年
その他の器械備品	2 年～ 20 年
車両及び船舶	4 年～ 6 年

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア	5 年
--------	-----

3. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

事業未収金等の債権の回収不能、貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については回収実績率により、回収懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

（2）賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当会計年度に負担すべき額を計上しております。

（3）退職給付引当金

前々会計年度末日の負債総額が 200 億円未満であることから、職員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務を簡便法（退職給付に係る期末自己都合要

支給額を退職給付債務とする方法)により計算し、計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金規程に基づき、常勤役員の期末退職慰労金に相当する金額を計上しております。

4. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

5. その他貸借対照表等作成のための基本となる重要な事項

(1) 補助金等の会計処理方法

補助金等については、当該補助金等の対象となる事業等が実施された会計年度に一括して収益として計上しております。なお、固定資産を購入する目的で受取った補助金等のうち、対象となる固定資産について法人税法上の圧縮記帳が認められている場合であっても、圧縮記帳は行っておりません。

(2) ファイナンス・リース取引の会計処理方法

リース取引開始日が、医療法人会計基準適用前(平成30年3月31日以前)の会計年度又は前々会計年度末日の負債総額が200億円未満である会計年度である所有権移転外ファイナンス・リース取引は、賃貸借処理によっております。

6. 担保に供されている資産に関する事項

(1) 担保に供している資産

(単位：千円)

科 目	金 額
建 物	5,955,241
土 地	758,445
計	6,713,687

(2) 担保に係る債務

(単位：千円)

科 目	金 額
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	4,088,254
計	4,088,254

7. その他医療法人の財政状態又は損益の状況を明らかにするために必要な事項

(1) 賃貸借処理をしたファイナンス・リース取引

(単位：千円)

科 目	リース料総額	未経過リース料
その他の器械備品	55,982	22,294
計	55,982	22,294

(2) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

一時差異等の金額に重要性がないことから、繰延税金資産または繰延税金負債を計上しておりません。

(3) 補助金等の内訳

(単位：千円)

内 訳		交付者	当期収益額	計上区分
運営費	埼玉県看護学生実習受入確保事業補助金	埼玉県	16	本来業務
	坂戸・飯能地区病院群輪番制病院事業補助金	一般社団法人坂戸鶴ヶ島医師会	5,174	〃
	埼玉県新人看護職員研修事業費補助金	埼玉県	540	〃
	埼玉県新型コロナウイルス感染症対策設備整備事業補助金	埼玉県	2,040	〃
	新型コロナウイルス感染症医療提供体制支援事業費補助金	埼玉県	968,261	〃
	医療提供施設光熱費等高騰対策支援金	埼玉県	10,425	〃
	新型コロナウイルス感染症患者等入院受入医療機関緊急支援事業補助金	厚生労働省	33,692	〃
	介護職員処遇改善支援事業補助金	埼玉県	1,910	〃
	鶴ヶ島市二次救急搬送受入支援補助金	鶴ヶ島市	11,336	〃
	介護施設等における物価高騰対策支援補助金	坂戸市	600	〃
	高齢者施設等光熱費等高騰対策支援事業補助金	埼玉県	1,960	〃

	両立支援等助成金	埼玉労働局	4,096	〃
	臨床研修費等補助金	埼玉県	5,323	〃
	新型コロナウイルス感染症による小学校休業等対応助成金	埼玉労働局	98	〃
	埼玉県看護職員等処遇改善事業補助金	埼玉県	5,886	〃
	介護職員処遇改善支援事業補助金	埼玉県	477	附帯業務
	介護施設等における物価高騰対策支援補助金	坂戸市	100	〃
	高齢者施設等光熱費等高騰対策支援事業補助金	埼玉県	660	〃
	子ども・子育て関連新型コロナウイルス感染症対策事業補助金	鶴ヶ島市	605	〃
	地域型保育事業補助金	鶴ヶ島市	1,602	〃
	福祉施設等物価高騰対策支援金	鶴ヶ島市	482	〃
	保育士等処遇改善臨時特例補助金	鶴ヶ島市	930	〃
	民間保育所育成費補助金	毛呂山町	36	〃
	小 計		1,056,253	
施設設備費	埼玉県新型コロナウイルス感染症対策設備整備事業補助金	埼玉県	23,832	特別利益
	新型コロナウイルス感染症患者等入院受入医療機関緊急支援事業補助金	厚生労働省	15,807	〃
	子ども・子育て関連新型コロナウイルス感染症対策事業補助金	鶴ヶ島市	1,270	〃
	小 計		40,910	
	合 計		1,097,164	

(4) 有形固定資産の減価償却累計額

(単位：千円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	10,476,001	3,937,770	6,538,231
構築物	354,802	200,913	153,888
医療用器械備品	2,802,444	2,214,864	587,579
その他の器械備品	360,449	289,399	71,050
車両及び船舶	7,349	7,349	0
計	14,001,047	6,650,297	7,350,749

(5) 役員退職慰労引当金繰入額の内容

役員退職慰労引当金繰入額は、役員退職慰労金規程を制定したことに伴い、現任役員の前期以前の在任期間に帰属する分を特別損失として計上したものである。

以上

様式第三号

※医療法人整理番号

法人名 社会医療法人社団 新都市医療研究会〔関越〕会

所在地 埼玉県鶴ヶ島市脚折145-1

財 産 目 録
(令和 5 年 3 月 31 日現在)

1. 資 産 額	14,808,818 千円
2. 負 債 額	6,646,856 千円
3. 純 資 産 額	8,161,961 千円

(内 訳)

(単位：千円)

区 分	金 額
A 流 動 資 産	6,197,839
B 固 定 資 産	8,610,978
C 資 産 合 計 (A+B)	14,808,818
D 負 債 合 計	6,646,856
E 純 資 産 (C-D)	8,161,961

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。

土 地 (□ 法人所有 □ 賃借 ■ 部分的に法人所有(部分的に賃借))
 建 物 (□ 法人所有 □ 賃借 ■ 部分的に法人所有(部分的に賃借))